平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	167,210 人
	２２年国調	168,625 人
	増減率	-0.8 %
面積		163.45 km²
人口密度		1,023 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	170,234 人	163,054 人
29. 1. 1	170,419 人	163,941 人
増減率	-0.1 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,359	4,136
	4.1	4.9
第２次	33,918	35,343
	41.2	41.8
第３次	45,035	45,129
	54.7	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22 静岡県	2119 磐田市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,858,232	42.6	26,388,042	71.0
地方譲与税	673,999	1.0	673,999	1.8
利子割交付金	46,555	0.1	46,555	0.1
配当割交付金	116,275	0.2	116,275	0.3
株式等譲渡所得割交付金	136,242	0.2	136,242	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,271,239	5.0	3,271,239	8.8
ゴルフ場利用税交付金	36,823	0.1	36,823	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	248,459	0.4	248,459	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	134,342	0.2	134,342	0.4
地方交付税	6,577,010	10.1	5,918,354	15.9
内 普通交付税	5,918,354	9.0	5,918,354	15.9
特別交付税	658,656	1.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	39,099,176	59.8	36,970,330	99.5
交通安全対策特別交付金	39,981	0.1	39,981	0.1
分担金・負担金	725,962	1.1	268	0.0
使用料	733,609	1.1	116,527	0.3
手数料	326,818	0.5	8	0.0
国庫支出金	6,989,710	10.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,808,381	5.8	-	-
財産収入	293,801	0.4	25,061	0.1
寄附金	1,706,079	2.6	-	-
繰入金	2,558,441	3.9	-	-
繰越金	417,760	0.6	-	-
諸収入	3,599,018	5.5	1,178	0.0
地方債	5,124,400	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,500,000	3.8	-	-
歳入合計	65,423,136	100.0	37,153,353	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,385,144	94.7	-
法定普通税	26,385,144	94.7	-
市町村民税	12,050,064	43.3	-
内 個人均等割	317,611	1.1	-
所得割	9,105,430	32.7	-
法人均等割	433,452	1.6	-
訳 法人税割	2,193,571	7.9	-
固定資産税	12,876,178	46.2	-
うち純固定資産税	12,853,448	46.1	-
軽自動車税	495,387	1.8	-
市町村たばこ税	963,515	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,473,088	5.3	-
法定目的税	1,473,088	5.3	-
内 入湯税	2,898	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,470,190	5.3	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,858,232	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	一般職員等	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	一般職員	○
退職手当	×	火葬場	×	教育公務員	○
事務機共同	×	常備消防	×	臨時職員	×
税務事務	○	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,423,136	62,785,326
歳出総額	63,269,593	62,037,566
歳入歳出差引	2,153,543	747,760
翌年度に繰越すべき財源	173,678	95,261
実質収支	1,979,865	652,499
単年度収支	1,327,366	-1,474,056
積立金	13,514	36,863
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	752,072	1,957,800
実質単年度収支	588,808	-3,394,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	963	3,080,637	3,199
うち消防職員	204	605,064	2,966
うち技能労務員	65	191,425	2,945
教育公務員	109	341,814	3,136
臨時職員	-	-	-
合計	1,072	3,422,451	3,193
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	21.08.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,870,032	15.6	8,918,869	8,868,569	22.4
うち職員給	7,045,868	11.1	6,128,967	-	-
扶助費	11,231,626	17.8	3,248,408	3,178,899	8.0
公債費	6,671,289	10.5	6,605,241	6,605,241	16.7
内 元利償還金 元金	6,300,771	10.0	6,245,058	6,245,058	15.7
利子	370,276	0.6	359,941	359,941	0.9
訳 一時借入金利子	242	0.0	242	242	0.0
（義務的経費計）	27,772,947	43.9	18,772,518	18,652,709	47.0
物件費	9,102,201	14.4	6,679,709	5,559,470	14.0
維持補修費	868,239	1.4	808,571	743,984	1.9
補助費等	4,209,156	6.7	3,662,275	2,305,943	5.8
うち一部事務組合負担金	587,981	0.9	585,981	585,981	1.5
繰出金	8,065,198	12.7	7,221,496	6,541,575	16.5
積立金	1,709,145	2.7	724,133	-	-
投資・出資金・貸付金	2,647,509	4.2	956,064	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,895,198	14.1	2,187,059		
うち人件費	389,155	0.6	388,186		
内 普通建設事業費	8,895,198	14.1	2,187,059		
うち補助	3,482,548	5.5	527,442		
うち単独	5,166,941	8.2	1,611,508		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	63,269,593	100.0	41,011,825		

経常経費充当一般財源等計	33,803,681 千円
経常収支比率	85.2 %（91.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	43,165,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	320,116	0.5	-	320,111
総務費	7,333,752	11.6	562,560	5,941,866
民生費	19,044,373	30.1	189,639	8,926,462
衛生費	5,153,876	8.1	313,804	4,507,032
労働費	1,848,629	2.9	72,641	98,099
農林水産業費	1,172,711	1.9	520,863	976,421
商工費	990,901	1.6	47,446	668,497
土木費	9,031,680	14.3	4,374,602	5,747,298
消防費	3,449,404	5.5	1,080,153	2,007,319
教育費	8,252,862	13.0	1,733,490	5,213,479
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,671,289	10.5	-	6,605,241
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,269,593	100.0	8,895,198	41,011,825

繰出金		
合計	9,815,374	
営下水道	3,089,500	
事病院	1,617,708	
業上水道	132,468	
等駐車場整備	59,000	
へ国民健康保険	1,560,088	
出のその他	3,356,610	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,009,678
再差引収支		304,998
加入世帯数（世帯）		23,281
被保険者数（人）		38,682
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		93
国庫支出金		95
保険給付費		301

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	23,745,292	24,026,129
基準財政需要額	28,132,632	28,383,901
標準税収入額等	30,358,895	30,715,000
標準財政規模	38,819,027	39,430,613
財政力指数	0.85	0.86
実質収支比率（％）	5.1	1.7
公債費負担比率（％）	15.3	15.4
判断比率化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.9	6.3
将来負担比率（％）	4.3	7.7
積立金現在高 財調	7,210,807	7,619,365
減債	-	-
特定目的	9,256,425	9,248,705
地方債現在高	51,243,903	52,420,274
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,333,163	6,838,674
保証・補償	-	-
その他	1,538,768	2,491,802
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 一年・一 合計	99.3 97.4	99.2 96.4
市町村民税	99.1 96.6	99.0 95.4
純固定資産税	99.5 97.9	99.3 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。